

令和6年の元旦は、波乱の幕開けとなりました。この場をお借りし、能登半島地震の犠牲者の方々に哀悼の誠をささげ、被災者の皆さまに心からお見舞い申し上げます。

台湾政府は地震発生後、被災地支援として民間から受け付けていた義援金が約25億円に上ったことを明らかにし、政府としても6千万円を支援しています。台湾の慈善団体が石川県穴水町の避難所で炊き出しを行ったことも、大きく報道されました。

台湾と日本が深い友好関係にあるという実情がうかがえます。

台北駐日経済文化代表処(台湾の在日大使館に相当)が5年に行った意識調査によると、日本人が最も親しみを感ずるアジアの国・地域では台湾が46.2%とトップで、

# さらに深まる台湾と日本の友好関係

## 台北駐日経済文化代表処横浜分処

### 張淑玲 処長

特別寄稿



2位の韓国(19.1%)に倍以上の差をつけました。観光庁が1月に発表した5年ベースの訪日外国人消費動向調査(速報)では、総額約5.3兆円に上る旅行消費額のうち台湾は14.7%(7786億円)を占め、1位でした。

台湾と日本は政治、経済、文化などの面で交流活動を活性化させ、相互の信頼関係が深まってきたと感じます。

今、日本で最も注目されているのは、半導体の受託生産で世界最大の台湾企業として知られる台湾積体電路製造(TSMC)が2月24日、第1工場の開所式を熊本県菊陽町で行ったことではないでしょうか。同社はすでに、第2

工場を同町に建設すると発表しており、日本政府は第1工場と合わせ、最大1兆2千億円規模の支援に乗り出す考えです。この2工場の経済効果は、3年から10年間で累計20兆円が見込まれるとの分析もあります。

地方自治体を中心とした結びつきも一段と強まっています。

横浜分処の管内(本県と静岡県)に位置する政令市の静岡市と浜松市は5年12月と同8月にそれぞれ、「都市間交流に関する覚書」と友好交流協定を台北市と締結しました。静岡鉄道と台北メトロでは同9月、双方が運営するロープウェイを紹介しあったり

する協定を交わしています。藤枝市議会でも2月、台南市議会と友好交流協定を結びました。

一方、横浜市と台北市との交流は平成18年5月に「パートナー都市提携」を締結して以来、続いており、新型コロナウイルス禍で自粛していた期間を除き、毎年、芸術家を相互に派遣するなどしてきま

した。今年も歴史的な建造物を芸術に生かそうと、横浜市が進めているプログラム「BankART1929」に台北市が、呉芋頤さんを派遣し、横浜市西区の「横濱ゲートタワー」などで15日から展覧会が開催されています。地方議員レベルの友好議員

連盟も相次いで発足しています。分処の管内には現在、計14を数える有志による議員連盟があり、過去3年ほどの間に計7議会が立ち上がっています。令和5年だけでも、県内は茅ヶ崎市議会が発足し、静岡県では東伊豆町と南伊豆町の両町議会でした。

コロナ禍で制限されていた相互往来も4年10月に緩和され、「日華親善横浜市会議員連盟」や、「静岡県議会日台友好議員連盟」などがすでに訪台しました。「県議会日華親善議員連盟」も4月に、姉妹議会の新北市議会を訪問する予定です。

台湾と日本の「善の循環」と「共存共栄」が、今年の干支のように昇竜の如くあり続けることを願い、今後も心が通う友好関係を発展させたいと考えています。